|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 給 与 支 払 報 告 特 　別 　徴 　収 | に係る給与所得者異動届出書 |  |  |
| 年　度 | １.現年度　　　　 ２.新年度　　　　　３.両年度 |
| （宛先）五島市長令和　　年　　月　　日提出 | 〔特別徴収義務者〕給与支払者 | 所　在　地 | 〒 | 特別徴収義務者指　定　番　号 |  |
| 宛　名　番　号 |  |
| 　フリガナ |  | 担連当絡者先 | 所 属 |  |
| 氏名又は名称 |  | 氏 名 |  |
| 個人番号又は法人番号 |  | 電 話 |  | 内線（ |  | ） |
| 給与所得者 | フリガナ |  | （ア）特別徴収税額（年税額） | （イ）徴収済額 | （ウ）未徴収税額（ア）－（イ） | 異　動年月日 | 異　動　の　事　由 | 異動後の未徴収税額の徴収方法（注） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 個人番号 |  |  |  | 月から |  | 月から |  | 年 | 1. 退　　　　　　職
2. 転　　　　　　勤
3. 休　職 ・ 長　欠
4. 死　　　　　　亡
5. 支払少額・不定期
6. 合　併 ・ 解　散
7. そ　　 の 　　他

理由〔　　　　　　　〕 | １．特 別 徴 収 継 続２．一　 括　 徴　 収３．普　 通　 徴　 収　　（本　人　納　付） |
| 受給者番号 |  |  | 月まで |  | 月まで |
| １月１日現在の住所 |  |  |  |  | 月 |
| 異動後の住所 |  | 円 | 円 | 円 |  | 日 |

|  |  |
| --- | --- |
| １.特別徴収継続の場合 | 新しい勤務先へは、月割額　　 　　　 　 円を　 　月分（翌月10日納入期限分）から徴収し、納入するよう連絡済みです。 |
| （特別徴収義務者）新しい勤務先 | 特別徴収義務者指　定　番　号 |  | 法 人 番 号 |  |
| 所　在　地 | 〒 | 担連当絡者先 | 所 属 |  |
|  | 氏 名 |  | 受給者番号 |  |
| フリガナ |  | 電 話 |  内線（　　　　） | 納入書の要否（新規の場合のみ記載） | １.必要　 　２.不要 |
| 氏名又は名称 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| ２.一括徴収の場合 | 左記の一括徴収した税額は、　　月分（翌月10日納入期限分）で納入します。 |
| 理由 | １. 異動が　　年12月31日までで、一括徴収の申出があったため２. 異動が　　年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため | 徴収予定月日 | 徴収予定額（上記（ウ）と同額） |
|  | 月 |  | 日 |  | 円 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３.普通徴収の場合 | ※市町村記入欄 |  |
| 理由 | １. 異動が　　年12月31日までで、一括徴収の申出がないため２. 　　年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額（ウ）以下であるため３. 死亡による退職であるため |

（注）新年度分又は両年度分の異動届出書を作成する場合における「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄等の記載方法

　　①新年度分の異動届出書を作成する場合であって、新しい勤務先において特別徴収されることを希望する場合、本欄は記載せずに、「１.特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。

　　　普通徴収されることを希望する場合、本欄及び各徴収方法欄は記載不要です。

　　②両年度分の異動届出書を作成する場合、本欄は異動年月日時点で現に特別徴収している特別徴収税額について記載してください。

　　③両年度分の異動届出書を提出する場合における、現年度分及び新年度分それぞれの異動後の税額については、原則として以下の徴収方法によることを希望しているものとして扱われます。

　　（現年度分）本欄で選択した徴収方法。

　　（新年度分）「１.特別徴収継続の場合」欄に記載があった場合は新しい勤務先における特別徴収。記載がなかった場合は普通徴収。